

## 株式会社いばらき森林サービス

[法人の概要]

平成28年7月1日現在

代表者名	代表取締役 會澤 義昭(常勤)	県所管部課	農林水産部林政課	
所在地	常陸太田市東染町470	電話番号	0294-70-5111	
ホームページURL	<a href="http://business2.plala.or.jp/s-forest/">http://business2.plala.or.jp/s-forest/</a>	E-mailアドレス	<a href="mailto:s-forest@atlas.plala.or.jp">s-forest@atlas.plala.or.jp</a>	
資本金(基本財産)	200,000	千円	設立年月日	平成7年7月28日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	100,000	50.0%
	2	常陸大宮市	23,650	11.8%
	3	常陸太田市	22,900	11.5%
	4	大子町	15,600	7.8%
	5	日立市	10,600	5.3%
その他	高萩市など2市及び6森林組合		27,250	13.6%
設立目的	安定した就労条件により林業労働力を確保し、高性能林業機械を活用した近代的な生産体制のもとに、活力ある林業の展開と健全な森林の育成を目的とする森林整備の推進母体として、官民共同出資により設立された。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成25年度	平成26年度	平成27年度	内 容	
事業1	立木伐採等事業	83,212	161,154	77,490	当社の有する伐出技術を生かし、倒木の恐れのある危険木や支障木等の伐採を行う。
	全体事業に占める割合	45.7%	65.2%	43.2%	
事業2	森林整備事業	67,953	29,381	58,729	健全な森林を育成し、公益的機能を持続的に発揮させることを目的とした、下刈・間伐等の森林整備事業を行う。
	全体事業に占める割合	37.3%	11.9%	32.8%	
事業3	伐出請負事業等	12,940	12,755	15,078	当社の有する伐出技術や造材技術を生かし、素材生産の請負事業を行う。
	全体事業に占める割合	7.1%	5.2%	8.4%	
その他事業	事業1~3以外	18,160	44,006	28,002	緑の雇用制度により林業担い手となる人材の育成研修などを行う。
	全体事業に占める割合	10.0%	17.8%	15.6%	
全体事業		182,265	247,296	179,299	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

&lt; 株式会社いばらき森林サービス から県民のみなさまへ &gt;

当社は、優秀な林業技術者を確保し、高性能林業機械による近代的な生産体制のもと、造林・下刈り・間伐・伐採から搬出・運搬・販売に至る一連の森林整備を通して、地域における林業経営のモデル事業体としての使命を担いながら地域林業の振興に貢献してまいりました。

今後とも受注量の拡大に努め、経営の健全化と安定化を図り、県民の皆様へのニーズに応えながら、微力ではありますが地域林業の振興と緑化の推進に貢献できるよう努めてまいりますので、御支援・御協力の程よろしくお願いいたします。

平成29年2月 代表取締役 會澤 義昭

[経営状況] 株式会社いばらき森林サービス (単位:千円)

区 分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	増減数	増減理由
損益の状況	売上高	182,265	247,296	179,299	△ 67,997	太陽光発電関連事業の受注減
	売上原価	139,245	204,735	146,014	△ 58,721	売上高減少に伴う変動費の減
	売上総損益金額	43,020	42,561	33,285	△ 9,276	
	販売費及び一般管理費	35,960	36,742	33,220	△ 3,522	人件費の減
	うち役員人件費(原価計上分含む)	2,782	2,751	2,739	△ 12	
	うち職員人件費(原価計上分含む)	54,976	59,548	53,109	△ 6,439	前年度は退職金支出有
	営業損益金額	7,060	5,819	64	△ 5,755	
	営業外収益	369	578	1,106	529	
	営業外費用	0	602	266	△ 336	
	経常損益金額	7,429	5,795	904	△ 4,890	
	特別利益	4,730	777	1,389	612	
	特別損失	4,630	1,554	0	△ 1,554	
	法人税・住民税・事業税	5,258	1,202	2,153	951	
	当期純損益金額	2,271	3,816	140	△ 3,675	利益の減少
貸借対照表	資産	272,932	274,494	285,472	10,978	
	流動資産	236,309	237,312	258,068	20,756	期末事業に係る売掛金の増加
	固定資産	36,623	37,182	27,404	△ 9,778	
	繰延資産	0	0	0	0	
	負債	60,213	57,959	68,797	10,838	
	流動負債	20,470	21,000	28,596	7,596	期末事業に係る買掛金の増加
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	39,743	36,959	40,201	3,242	返給引当金の増加
	うち長期借入金	0	0	0	0	
	純資産	212,719	216,535	216,675	140	
	資本金	200,000	200,000	200,000	0	
利益剰余金	12,719	16,535	16,675	140		
その他	0	0	0	0		
県財政関与状況	補助金	11,527	9,126	996	△ 8,130	補助事業の実績減
	委託料	2,814	11,966	2,668	△ 9,298	受託業務の減
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出資金等)	0	0	0	0	
	合計	14,341	21,092	3,664	△ 17,428	
	財政的関与の割合(%)	7.9%	8.5%	2.0%	△ 6.5	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
	借入金残高(期末)	0	0	0	0	
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式等	平成25年度	平成26年度	平成27年度	増減P	備考
人件費比率	人件費/売上高	31.7%	25.2%	31.1%	6.0	
販売管理費比率	販売費・一般管理費/売上高	19.7%	14.9%	18.5%	3.7	
自己資本利益率	当期利益/自己資本	1.1%	1.8%	0.1%	△ 1.7	
総資産回転率	売上高/総資産	0.7	0.9	0.6	△ 0.3	
売上高経常利益率	経常利益/売上高	4.1%	2.3%	0.5%	△ 1.8	
流動比率	流動資産/流動負債	1154.4%	1130.1%	902.5%	△ 227.6	
借入金比率	借入金残高/総資本	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

7月1日現在の人数		平成26年		平成27年		平成28年		増減数	増減理由			
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB					
役員	常勤理事・監事	1	0	1	0	1	0	0				
	非常勤理事・監事	9	1	9	1	9	1	0				
	計	10	1	10	1	10	1	0				
職員	管理職	2	0	2	0	2	0	0				
	一般職	6	0	6	0	6	0	0				
	嘱託・臨時職員等	2	0	2	0	2	0	0				
	計	10	0	10	0	10	0	0				
当期	プロパー職員平均勤続年数	16.7年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成		~20代	30代	40代	50代	60代	合計	平均年齢	常勤役員平均報酬(年額)
			0	5	3	0	0	8	40.1歳	千円		
											プロパー職員平均給与(年額)	
											4,919.0千円	

[評点集計]

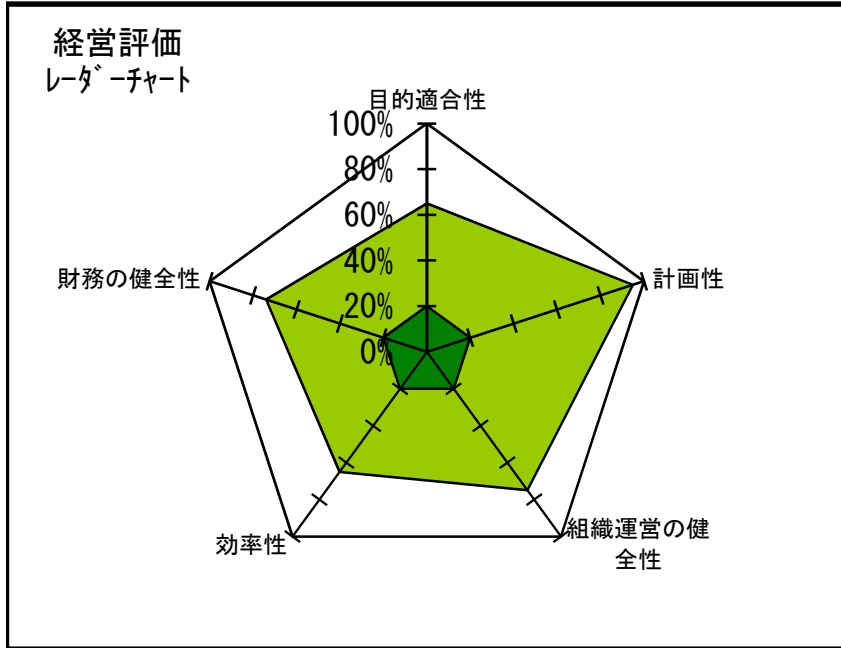
評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	9	13	20	65%
計画性	8	19	20	95%
組織運営健全性	10	15	20	75%
効率性	11	13	20	65%
財務健全性	9	14	19	74%
合計	47	74	99	75%

企業会計用

株式会社いばらき森林サービス

警戒指標

--



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>当社は、森林整備の推進母体として、官民共同出資により設立された。また、高性能林業機械を駆使した効率的な施策とともに、地域林業経営のモデルとなる林業事業体として位置づけられ、林業活動を通じての地域振興発展に大きく貢献している。</p>	<p>森林環境への国民的関心が高まる中、森林湖沼環境税の活用により、間伐を主とする森林整備に充実した事業展開が図られている。</p> <p>また、平成25年度に策定した「中期事業計画」に基づき、売上目標値の達成を目指している。</p>	<p>「林業技士」取得者7名体制により、技術力の向上と信頼が高まってきている。</p> <p>また、労働災害防止に資するリスク管理とコンプライアンスの充実を図り、管理体制の健全化に努めている。</p>	<p>大型トラックによる丸太運搬や機械運搬等によるコストの縮小と効率性の向上に努めている。さらに、作業種に応じた適材適所となる人員配置により、年間を通じて効率化を図る。</p> <p>また、労働災害防止の為、労働安全衛生管理教育を随時開催し、事故防止に万全を期すよう努めている。</p>	<p>年間を通じた受注量確保のため、森林・林業のみならず、緑化関係や土木工事業、国有林部門事業の確保に努めている。</p> <p>また、不採算事業については内容の検証と見直しの検証を行うことにより、財務体質の健全化を図り、適切な進行管理を行っている。</p>
<p>今後の事業展開の方向</p>	<p>平成27年度の決算は当期純利益140千円を計上し黒字決算となった。</p> <p>今後も引き続き森林湖沼環境税等による間伐を柱とする林野公共事業への取組みを強化するとともに、国有林野事業部門へも参画を図り、受注増加につなげていきたい。</p> <p>さらに、経営の更なる改善と安定化に向け、営業セールスの強化による事業量拡大に引き続き努めていくとともに、社員一人一人のコスト意識の醸成と収益性の向上に取組み、健全な森林の育成と地域に貢献する信用と誠意に満ちた林業事業体を目指します。</p>			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
当該社の設立は、高性能林業機械を駆使した効率的な森林施業及び就労条件整備など、本県の林業事業体の先導的な役割と、森林組合の労働力の補完を目的としており、十分役割を果たしている。	近年の国及び県の森林整備事業に関する施策や宮の郷工業団地における県産木材需要の増加を見据え、事業に必要な設備投資や資格取得に努めている。	組織運営は、内規に基づき適切に行われている。 また、ホームページに事業報告並びに決算報告を掲載し、情報公開している。	受注内容に応じた人員配置による人件費、管理費の抑制に努めている。 また、県の補助金や借入れ、損失補償などに依存していない。	事業量の確保と管理費の抑制等により、連続の黒字決算となり、資産運用や減価償却を適切に行っており、今後も採算性の向上に努めるよう指導していく。
法人担当課の意見	<p>設立目的に沿った事業の実施に努めており、県の間伐等の森林整備事業等の受注に積極的に取り組んでいるところである。</p> <p>平成27年度については、前年度に比べ売上高は減少したが、管理費の抑制など経営改善に努めた結果、連続の黒字決算となっている。今後も業務の拡大による事業量の確保と管理費の削減に取り組むことにより、経営の安定化を図るよう指導していく。</p>			

[経営目標]

区分	指標名	単位	H25実績	H26実績	H27目標値	H27実績	達成度(%)	H28目標値	
経営目標	事業成果	1 森林整備（植栽，下刈，間伐等）	ha	304	305	300	304	100.0%	300
		2 売上高	百万円	182	247	160	179	100.0%	160
	健全性	1 自己資本比率	%	73.0	73.0	70.0	70.0	100.0%	70.0
		2 流動比率	%	1,154.4	1,130.1	500.0	902.5	100.0%	500.0
	効率性	1 職員一人当たりの経常利益	千円	929	724	153	113	73.9%	75
		2 職員一人当たりの経常利益売上高	千円	22,783	30,912	20,000	22,412	100.0%	20,000
平均目標達成度							95.6%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
総合的所見等	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	大いに改善を要する	
総合的所見等に係る対応	<p>平成27年度は、太陽光発電事業に係る立木伐採事業の減少により、売上高は大幅減少となったが、人件費の抑制などにより、経常利益は904千円（前期比84.4パーセント減）と連続黒字決算となった。</p> <p>引き続き県内全域を対象とした営業活動の強化に取り組み、森林整備事業の拡充や国有林野部門・造園土木分野への進出により事業量の安定確保を図りながら、森林の持つ水源涵養、災害防止及び生活環境の保全など公益的機能の回復を目的として森林整備に努められたい。</p> <p>経営の健全化や安定化に向け、高性能林業機械の有効活用などによる効率的な事業の実施や経費削減のほか、県全域を対象とした営業活動の強化、新たな事業分野への進出など、事業量の確保に努めるよう他の出資者と連携を図りながら指導していく。</p>				